

最近の金融経済情勢と金融政策運営

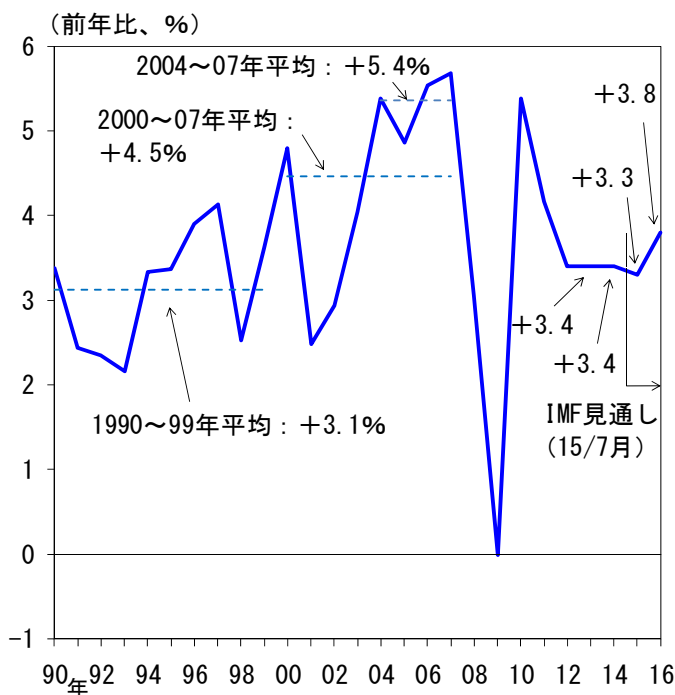
— 熊本県金融経済懇談会における挨拶 —

2015年7月27日
日本銀行副総裁
中曾 宏

図表 1

世界経済見通し

GDP成長率の推移



(資料) IMF

主要国成長率見通し

(前年比、%)

	2013年	2014年	2015年 [見通し]	2016年 [見通し]
世界	3.4	3.4	3.3 (-0.2)	3.8 (0.0)
先進国	1.4	1.8	2.1 (-0.3)	2.4 (0.0)
米国	2.2	2.4	2.5 (-0.6)	3.0 (-0.1)
ユーロエリア	-0.4	0.8	1.5 (0.0)	1.7 (0.1)
日本	1.6	-0.1	0.8 (-0.2)	1.2 (0.0)
新興国・途上国	5.0	4.6	4.2 (-0.1)	4.7 (0.0)
中国	7.7	7.4	6.8 (0.0)	6.3 (0.0)

(注) () は、15/4月時点における見通しからの修正幅。

米国経済：実質 GDP 成長率



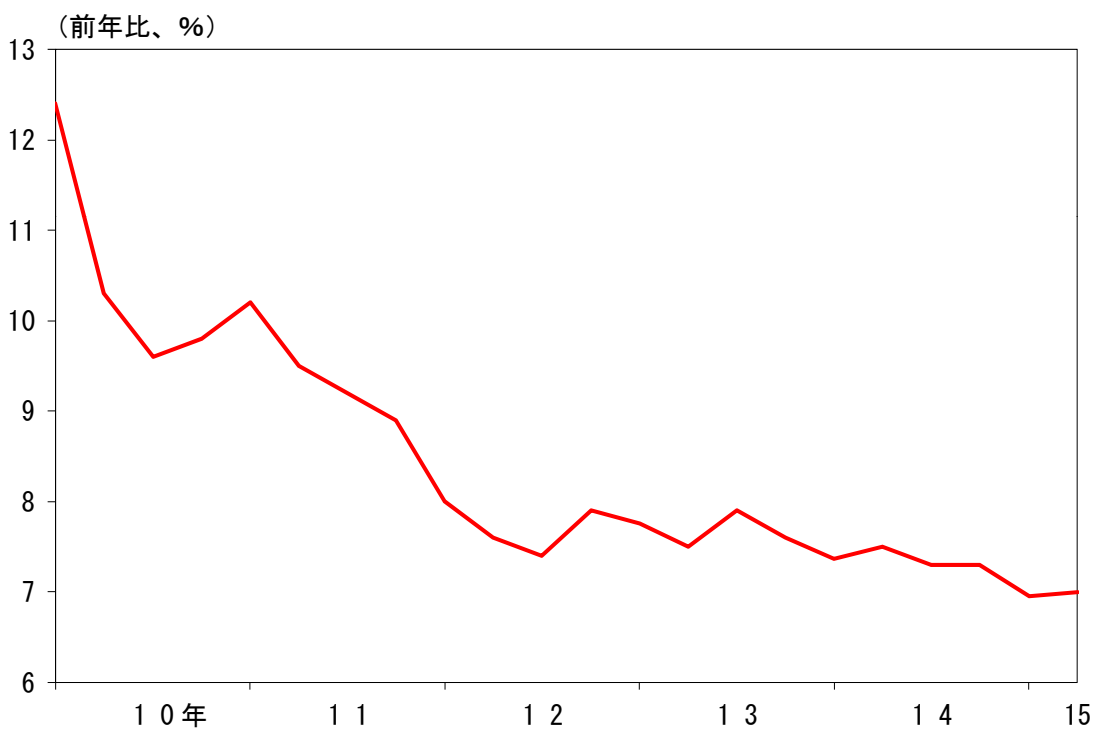
(資料) BEA

欧州経済：実質 GDP 成長率



(資料) Eurostat

中国経済：実質GDP成長率



(資料) CEIC

輸出・生産

実質輸出

鉱工業生産



(資料) 財務省、日本銀行、経済産業省

企業収益と設備投資

経常利益



(注) 短観の設備投資計画は、ソフトウェア投資額を含み、土地投資額は含まない。
 (資料) 財務省、日本銀行

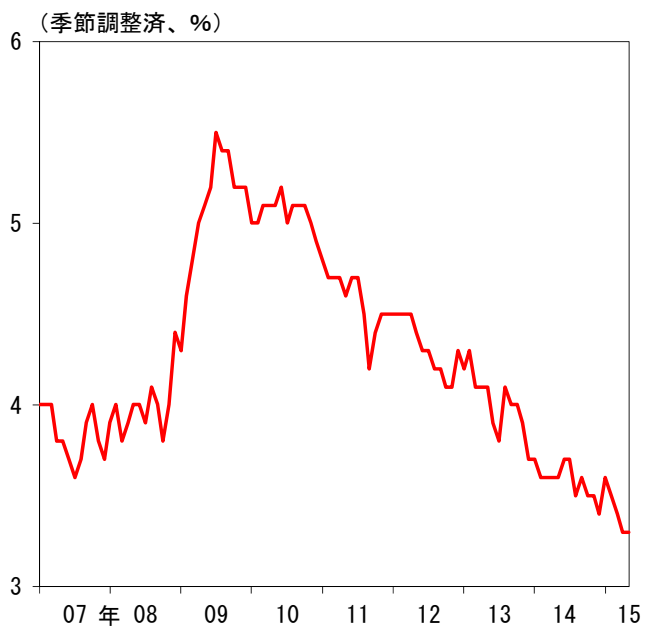
短観・設備投資計画

(前年度比、%)

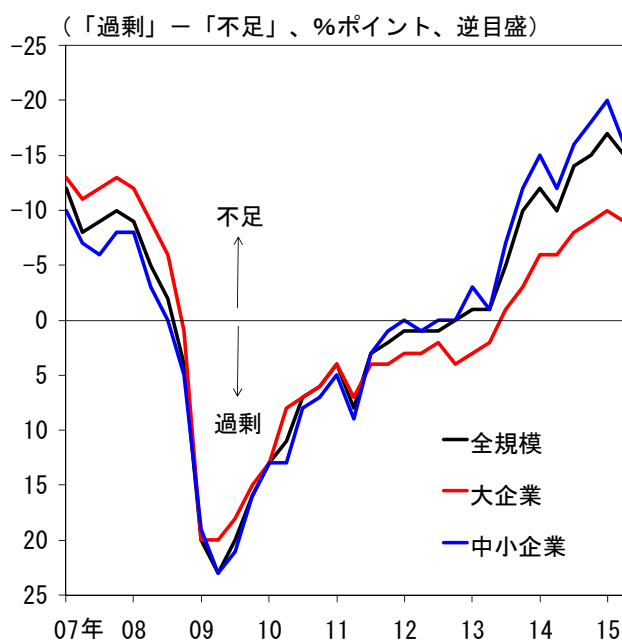
		2014年度	2015年度 (計画)
大企業	製造業	+ 6.2	+ 17.3
	非製造業	+ 3.3	+ 6.6
	全産業	+ 4.3	+ 10.3
中小企業	製造業	+ 9.1	- 5.0
	非製造業	+ 1.3	- 15.6
	全産業	+ 3.7	- 12.1
全規模 合計	製造業	+ 7.0	+ 13.1
	非製造業	+ 3.3	+ 1.7
	全産業	+ 4.6	+ 5.6

雇用環境

失業率

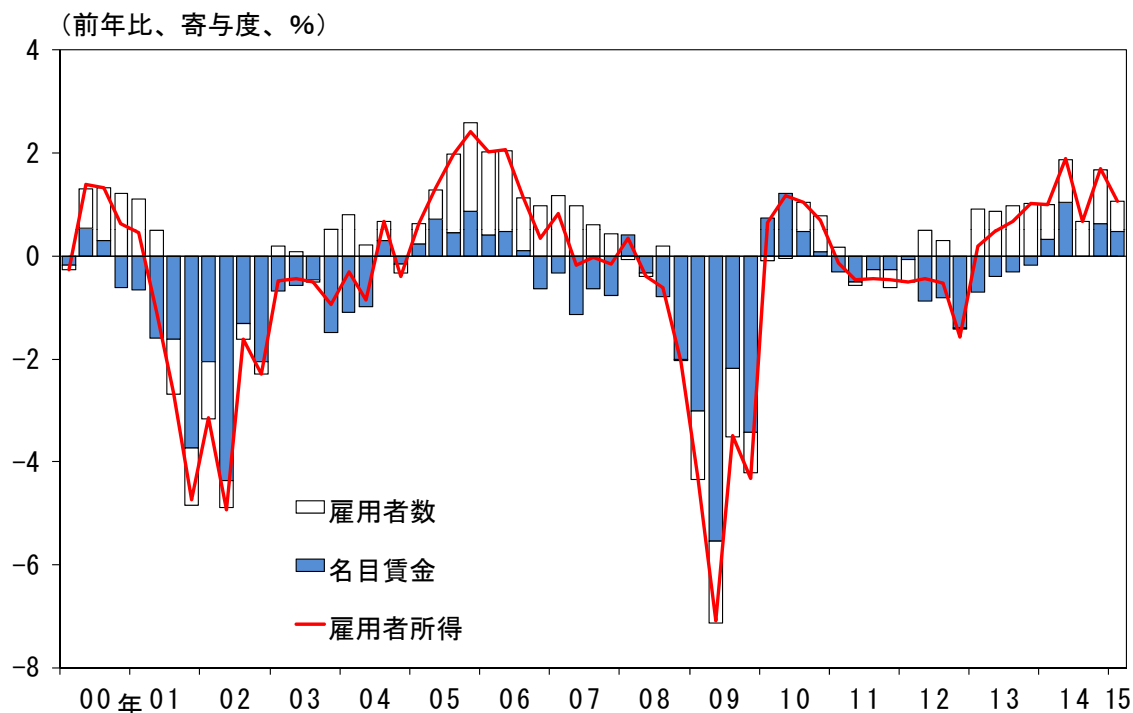


短観・雇用人員判断D. I.



(資料) 総務省、日本銀行

雇用者所得



(注) 四半期は次のように組替え。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

雇用者所得＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

(資料) 厚生労働省、総務省

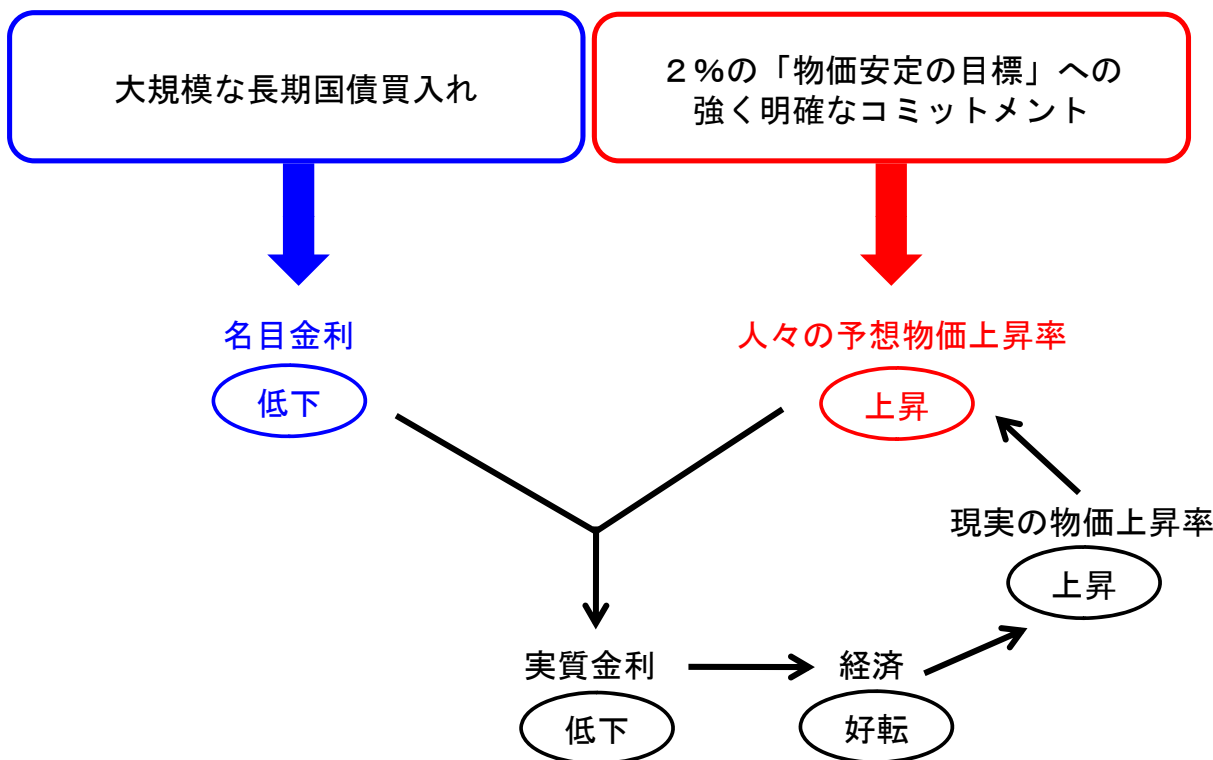
展望レポート中間評価の経済・物価見通し (2015年7月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

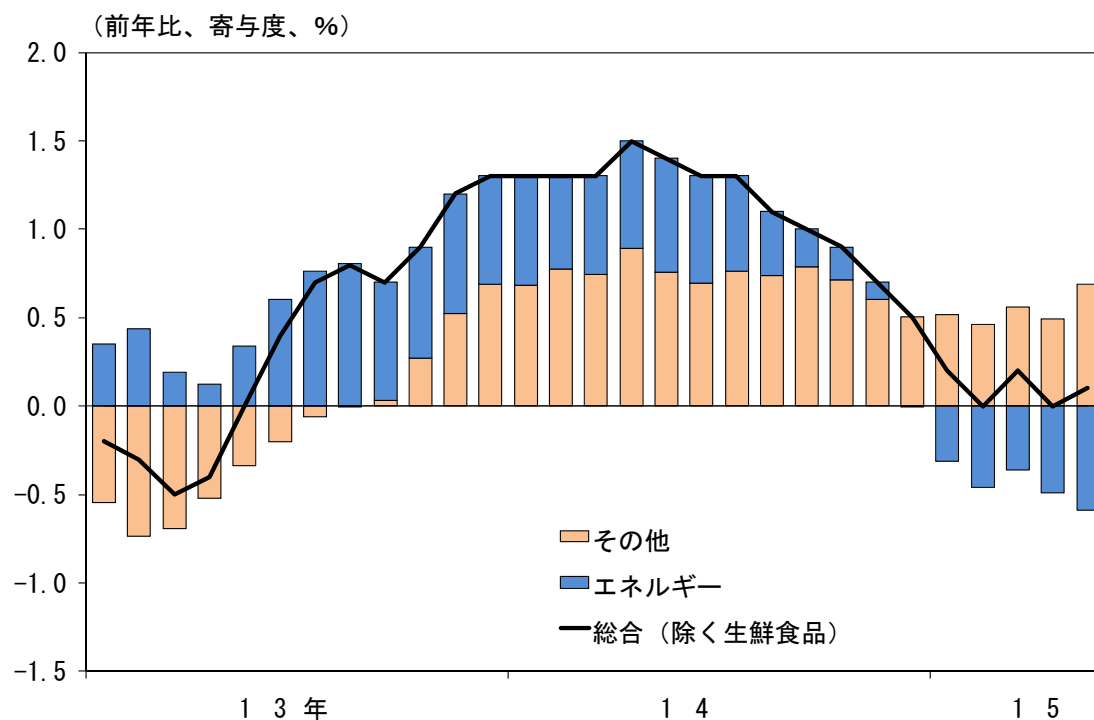
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	
		消費税率引き上げの 影響を除くケース	
2015年度	+1.7	+0.7	
4月時点	+2.0	+0.8	
2016年度	+1.5	+1.9	
4月時点	+1.5	+2.0	
2017年度	+0.2	+3.1	+1.8
4月時点	+0.2	+3.2	+1.9

(資料) 日本銀行

「量的・質的金融緩和」のメカニズム



消費者物価

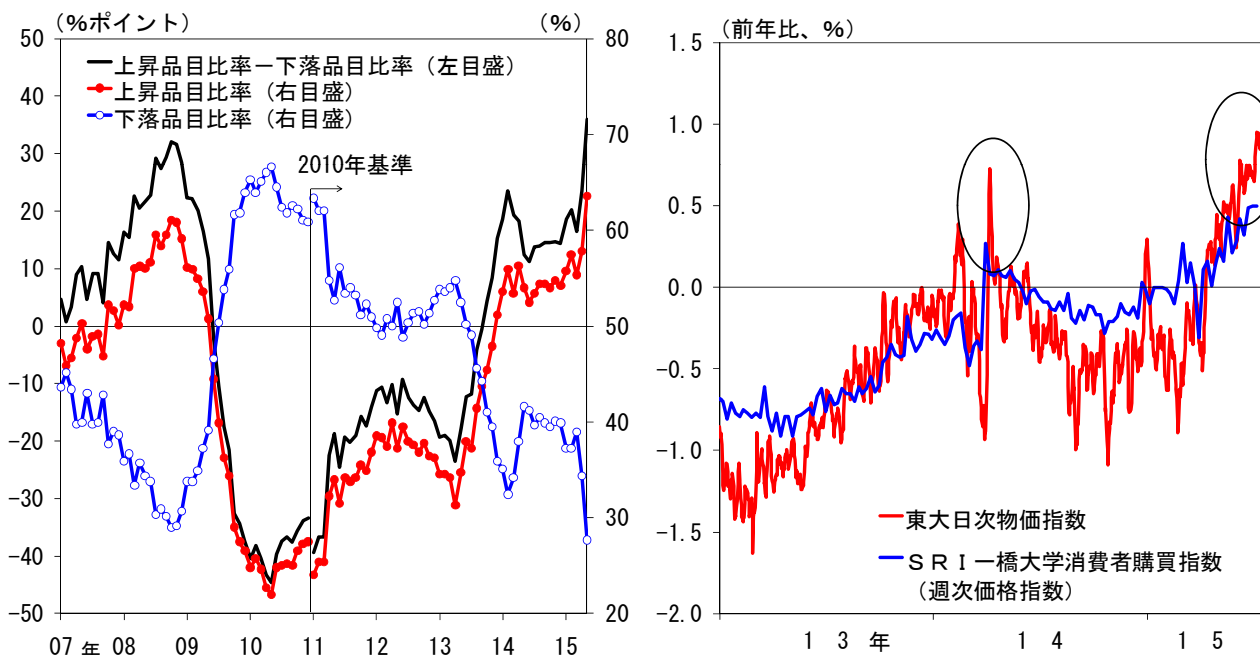


(注) 2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。
 (資料) 総務省

物価の動向

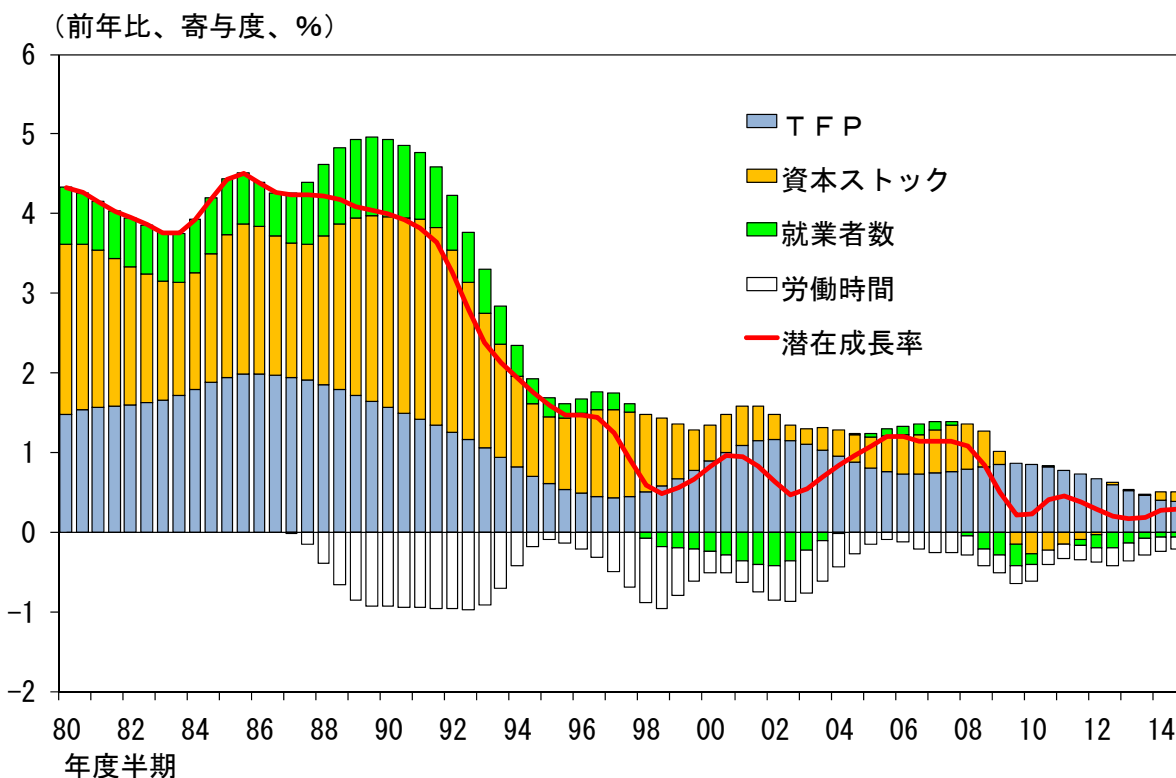
上昇・下落品目比率
(消費者物価指数)

東大・一橋物価指数



(注) 1. 上昇・下落品目比率は前年比上昇・下落した品目の割合。総合 (除く生鮮食品)。2014/4月の消費税率引き上げについては、直接的な影響を調整 (試算値)。
2. 東大日次物価指数は、後方7日間平均。
(資料) 総務省、東大日次物価指数プロジェクト、一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構

潜在成長率



(注) 日本銀行調査統計局による推計値。具体的な計測方法については、日銀レビュー「GDPギャップと潜在成長率の新推計」(2006年5月)を参照。2014年度下半期は、2014/4Qの値。
(資料) 内閣府、日本銀行、総務省、厚生労働省、経済産業省等